

令和 7 年度

骨格予算の概要



福岡県 福津市

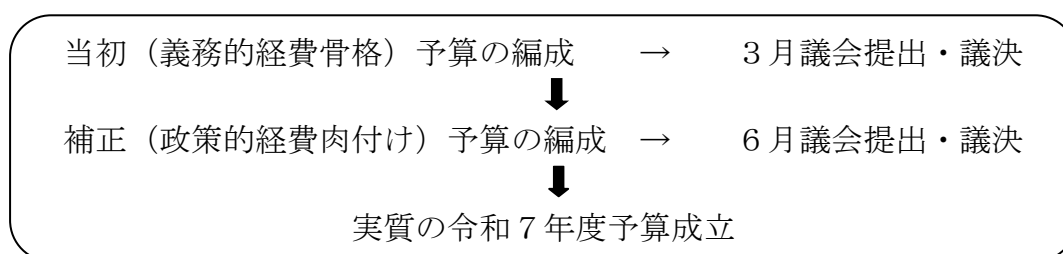
令和7年度骨格予算概要

I 予算編成の考え方（一般会計）

令和7年度予算は予算編成期に市長選挙が行われたことから、政策的な経費を除く骨格予算として編成しています。

人件費、扶助費、公債費等義務的経費および継続的事業に関する経費に限定した通年ベースでの必要額を計上し、政策的な経費は、6月補正で肉付けを行うこととしています。

ただし、市民生活に密着した重要な事項や社会への早急な対応が求められる事業については、骨格予算に盛り込んでいます。



II 予算計上について

- 1 人件費、物件費、扶助費等の経常的経費については、通年での必要額を計上しています。
- 2 投資的経費や補助費等で、6月補正予算までに実施しなければならない下記の事業については、その必要額を通年ベースで計上しています。
 - （1）前年度までに継続費、債務負担行為として計上した経費
 - （2）事業の進捗を図るために必要な経費
 - （3）急施を要し年度当初に実施する必要がある経費
 - （4）団体等の運営のために年度当初に必要な補助金など
- 3 その他、6月補正予算前に着手が必要となる見込みが高い国県補助事業関連費等事業については、その必要額を通年ベースで計上しています。

III 予算編成方針（特別会計・公営企業会計）

一般会計に準じた予算編成を行っていますが、最終的に骨格予算になじまない新規事業等はなく、実質的に本予算となっており、各会計の設置目的に沿った年間所要額を計上しています。原則として、独立採算制を確保するため、一般会計からの繰出金・負担金に頼ることのないよう、事務経費については抑制を図っています。

IV 骨格予算規模 予算総額と前年度比較

(単位：千円)

区 分	令和7年度 骨格予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	前年度比 (A) / (B)
一 般 会 計	29,554,279	31,231,536	94.6%
特 別 会 計	13,395,371	13,471,617	99.4%
国民健康保険事業	6,322,030	6,587,938	96.0%
後期高齢者医療事業	1,426,333	1,353,520	105.4%
介護保険事業	5,647,008	5,530,159	102.1%
公 営 企 業 会 計	3,328,087	3,192,885	104.2%
公共下水道事業会計	3,328,087	3,192,885	104.2%
合 計	46,277,737	47,896,038	96.6%

※公共下水道事業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計です。

令和7年度会計別予算について

1. 一般会計の概要（基本方針）

令和7年度においても、「福津市まちづくり基本構想」を基本に、市の将来像である「人も自然も未来につながるまち、福津。」を実現するため、厳しい社会経済状況においても、多様化する課題への的確な対応など、必要な施策・事業の着実な推進と、財政の健全化による持続可能な行財政基盤の構築の両立に向けた財政運営を進める必要があります。

そのため、骨格予算においても、事業の緊急性、優先度を的確に把握し、令和5年度決算における事業の成果、課題、改善を踏まえた行政経営システムによる予算編成を行うとともに、既存事業の見直し、ICTや公民連携の活用などによる歳出削減や財源確保に取り組む方針としました。また、限られた予算を効率的に編成するため、ゼロベース積み上げ方式を基本とし、各事業の必要性・優先度を意識した予算編成を行っています。

2. 一般会計の概要(対前年度比較)

歳入予算(性質別)

(単位:千円、%)

	令和7年度骨格予算		令和6年度当初予算		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市 税	7,620,207	25.8	6,962,194	22.3	658,013	9.5
地 方 交 付 税	6,135,000	20.7	6,097,000	19.5	38,000	0.6
国 県 支 出 金	9,320,038	31.5	9,099,654	29.1	220,384	2.4
繰 入 金	883,856	3.0	2,333,175	7.5	△ 1,449,319	△ 62.1
市 債	1,764,300	6.0	2,637,000	8.5	△ 872,700	△ 33.1
そ の 他	3,830,878	13.0	4,102,513	13.1	△ 271,635	△ 6.6
合 計	29,554,279	100.0	31,231,536	100.0	△ 1,677,257	△ 5.4

歳入予算(うち、1款～12款、臨時財政対策債の項別比較)

(単位:千円、%)

	令和7年度 骨格予算	令和6年度 当初予算	比較		備考
			増減額	増減率	
市 税	7,620,207	6,962,194	658,013	9.5	
市 民 税	3,794,495	3,320,709	473,786	14.3	個人市民税の定額減税終了、業績回復による法人市民税の増
固定資産税	3,247,398	3,080,498	166,900	5.4	開発による宅地の増、新築家屋の増
軽自動車税	197,728	181,471	16,257	9.0	登録台数の増
市たばこ税	380,586	379,516	1,070	0.3	
地 方 譲 与 税	203,000	201,000	2,000	1.0	
地方揮発油 譲 与 税	48,000	46,000	2,000	4.3	
自動車重量 譲 与 税	145,000	145,000	0	0.0	
森林環境 譲 与 税	10,000	10,000	0	0.0	
利子割交付金	3,000	1,700	1,300	76.5	
配当割交付金	37,000	30,000	7,000	23.3	
株式等譲渡 所得割交付金	30,000	30,000	0	0.0	
法人事業税金 交 付 金	101,000	96,000	5,000	5.2	
地方消費税金 交 付 金	1,550,000	1,528,000	22,000	1.4	地方財政計画の対前年度伸び率増
ゴルフ場利用税金 交 付 金	5,500	5,600	△ 100	△ 1.8	
環境性能割 交 付 金	37,000	30,000	7,000	23.3	
地方特例金 交 付 金	131,000	458,000	△ 327,000	△ 71.4	定額減税による減収分の補填措置終了
地方交付税	6,135,000	6,097,000	38,000	0.6	地方財政計画の対前年度伸び率増
交通安全対策 特別交付金	9,000	10,000	△ 1,000	△ 10.0	
臨時財政 対 策 債	0	55,000	△ 55,000	△ 100.0	地方財政計画の対前年度伸び率皆減
合 計	15,861,707	15,504,494	357,213	2.3	

歳出予算(目的別)

(単位:千円、%)

	令和7年度骨格予算		令和6年度当初予算		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	218,007	0.7	217,976	0.7	31	0.0
総 務 費	3,333,892	11.3	3,495,957	11.2	△ 162,065	△ 4.6
民 生 費	13,700,663	46.4	13,692,760	43.8	7,903	0.1
衛 生 費	2,381,312	8.1	2,369,440	7.6	11,872	0.5
労 働 費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
農 林 水 産 業 費	257,400	0.9	486,416	1.6	△ 229,016	△ 47.1
商 工 費	179,205	0.6	242,874	0.8	△ 63,669	△ 26.2
土 木 費	1,299,518	4.4	2,018,954	6.5	△ 719,436	△ 35.6
消 防 費	891,931	3.0	882,025	2.8	9,906	1.1
教 育 費	5,329,641	18.0	5,803,788	18.6	△ 474,147	△ 8.2
災 害 復 旧 費	5,617	0.0	4,130	0.0	1,487	36.0
公 債 費	1,921,549	6.5	1,981,990	6.3	△ 60,441	△ 3.0
諸 支 出 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
予 備 費	35,539	0.1	35,221	0.1	318	0.9
合 計	29,554,279	100.0	31,231,536	100.0	△ 1,677,257	△ 5.4

歳出予算(性質別)

(単位:千円、%)

	令和7年度骨格予算		令和6年度当初予算		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
人件費	3,778,388	12.8	3,559,547	11.4	218,841	6.1
物件費	4,312,421	14.6	4,305,908	13.8	6,513	0.2
扶助費	9,939,311	33.6	8,921,348	28.6	1,017,963	11.4
事業費	2,987,938	10.1	4,484,448	14.3	△ 1,496,510	△ 33.4
公債費	1,921,549	6.5	1,981,990	6.3	△ 60,441	△ 3.0
繰出金	2,612,425	8.8	2,580,193	8.3	32,232	1.2
その他	4,002,247	13.6	5,398,102	17.3	△ 1,395,855	△ 25.9
合計	29,554,279	100.0	31,231,536	100.0	△ 1,677,257	△ 5.4

歳出予算(性質別、うち経常的経費比較)

(単位:千円)

	令和7年度骨格予算		令和6年度当初予算		比較	
	経常的経費 予算額	うち一般財源	経常的経費 予算額	うち一般財源	経常的経費 予算額	うち一般財源
人件費	3,701,182	3,314,831	3,489,011	3,161,627	212,171	153,204
物件費	3,418,750	2,691,435	3,309,956	2,793,320	108,794	△ 101,885
扶助費	9,938,951	2,429,107	8,919,908	2,363,221	1,019,043	65,886
事業費	134,223	114,145	174,469	120,457	△ 40,246	△ 6,312
公債費	1,921,549	1,836,660	1,981,990	1,943,934	△ 60,441	△ 107,274
繰出金	2,612,425	2,138,013	2,580,193	2,100,078	32,232	37,935
その他	3,524,050	2,913,828	3,782,003	2,878,261	△ 257,953	35,567
合計	25,251,130	15,438,019	24,237,530	15,360,898	1,013,600	77,121

3. 国民健康保険事業特別会計の概要

(単位：千円)

特別会計	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増△減	伸び率(%)
国民健康保険事業	6,322,030	6,587,938	△265,908	△4.0

持続可能な医療保険制度を構築するため、県と市が国民健康保険を共同運営（県単位化）して8年目となり、福岡県全体で保険料を負担し支えあう「保険料水準の統一」を目指す、制度定着期間が終了し県内均一化移行期間の初年度となります。被保険者数はすべての団塊の世代が令和6年度までに後期高齢者となりましたが、被用者保険の適用拡大などにより、令和7年度も減少傾向が継続する見込みです。

1人当たりの医療費は、高額薬剤の保険適用、医療技術の高度化などにより年々増加しており、その傾向は今後も続くと考えられます。

令和7年度当初予算について、1人当たりの医療費が増加するものの被保険者数減少を踏まえ、予算総額6,322,030千円（前年比265,908千円減）で編成しました。

令和7年度の一人当たりの国民健康保険事業費納付金（以下「納付金」という。）は148,527円で、前年度に比べ928円、0.6%減となっています。この納付金の財源として国民健康保険税を賦課徴収することになります。

保険税率等については、福津市国民健康保険運営協議会から「保険料水準の統一」に向けての取組として、福岡県が示す納付金に占める医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分のそれぞれの割合と、本市の賦課徴収予定額における3区分の割合を近づけるために改定すること、このことにより生じる財源不足に対しては福津市国保特別準備基金を活用することが適当である旨の答申を受けました。この答申を踏まえ令和7年度の保険税率等について改定を行い、安定的な国民健康保険事業の運営を目指します。

市は、今後の「保険料水準の統一」に向けた動向に注視するとともに、第2期福岡県国民健康保険運営方針に沿って、必要な支出に対して、保険税と国庫負担金などの法定内の公費のほか、必要に応じて福津市国保特別準備基金を活用して収支の均衡を図ってまいります。

また、公平に保険給付を享受するための国民健康保険事業の財源である保険税について、更なる徴収率の向上に取り組みます。

加えて今後も保険者努力支援制度を活用し、特定健診受診率の向上や重症化予防に取り組むとともに、データヘルス計画に基づき保健事業及び健康づくり推進事業に取り組めます。そして健康寿命を延ばすための取組を広く市民に周知し、一人一人の健康に対する意識を高めていくことができるように努めます。

歳 入

国民健康保険税の予算額については、一般被保険者分と退職被保険者分を合わせて、1, 122, 986千円を計上しており、前年度に比べて53, 590千円、4.6%減としています。これは保険税率の改定と、後期高齢者医療制度への移行や被用者保険加入者の増加により、被保険者数が減少していることが主な要因です。

保険給付費等交付金は、市が支出した保険給付費に対し県から全額交付される普通交付金4, 426, 560千円、保険者の取り組みや成果を評価指標として交付される保険者努力支援分などの特別交付金214, 008千円で、県負担金としては合計4, 640, 568千円を計上しています。

繰入金については、保険税軽減分及び保険者支援分を合わせた保険基盤安定繰入金333, 780千円、財政安定化支援事業繰入金74, 314千円などの法定内繰入金総額514, 204千円、基金繰入金34, 865千円を計上しています。

歳 出

総務費については、総務管理費や徴税費、国民健康保険団体連合会負担金などの費用89, 874千円を計上しています。

国民健康保険事業の歳出の大部分を占める保険給付費については、4, 456, 418千円を計上しています。高額薬剤の保険適用、医療技術の高度化などにより一人当たりの医療費の増加が見込まれますが、被保険者数の減少により前年度に比べて251, 759千円の減としています。

納付金は、県が算定した数値をもとに、医療給付分1, 171, 550千円、後期高齢者支援金等分403, 397千円、介護納付金分128, 803千円で、合計1, 703, 750千円を計上しています。前年度に比べ、16, 327千円、0.9%の減です。

保健事業費では、特定健康診査等事業費52, 698千円、保健事業費8, 669千円、総額61, 367千円を計上しています。これらは、特定健診の未受診者に対する勧奨を強化し、受診率の向上に努めるとともに、生活習慣病の一次予防や重症化予防事業、若年層のうち特に40歳から64歳までの人に対して健康増進室の利用を勧め、健康づくりへの関心を持ってもらうことをねらいとした事業などを実施するための予算です。また、保険者努力支援制度を積極的に活用するため、医療費適正化の取り組みとして、医療費通知に要する経費、頻回及び重複受診者に対する訪問指導などに係る経費も計上しています。

4. 後期高齢者医療事業特別会計の概要

(単位：千円)

特別会計	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増△減	伸び率(%)
後期高齢者医療事業	1,426,333	1,353,520	72,813	5.4

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者に安心して必要な医療を受けていただくとともに、将来にわたって国民皆保険を持続させるため、その医療費を国民全体で支える制度です。令和4年度から令和6年度までに団塊の世代はすべて後期高齢者に移行しましたが、今後も被保険者数の増加は続くものと見込まれます。

また、福岡県の後期高齢者一人当たりの医療費は、全国で1、2位という高い状況が続いており、医療の高度化や高額医薬品の開発などにより、今後も一定の伸びが見込まれ、増加していくことが予想されます。

このような状況の中、福岡県後期高齢者医療広域連合においては、制度を安定的に運営していくために、健全な財政運営と医療費の適正化、被保険者の健康づくりなどの取り組みを一層推進することが課題となっています。

そのため、健康寿命の延伸を目的として、国民健康保険における保健事業から切れ目のない保健事業として健康診査や歯科検診に加え、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業を、介護保険における地域支援事業と一体的に、継続して展開していきます。

歳 入

後期高齢者医療保険料については、1,128,950千円を計上し、前年度比6.0%増となっています。被保険者数が増加する見込みであることが主な要因です。

一般会計繰入金については、総額297,326千円を計上しています。そのうち事務費繰入金は、52,832千円、前年度に比べ562千円、1.1%増です。また、保険料軽減分に対し公費で補てんする保険基盤安定繰入金については、均等割額の軽減に係る所得要件見直しに伴う対象者増加により244,494千円、前年度に比べ8,029千円、3.4%増で見込んでいます。

歳 出

総務費として、一般管理費19,831千円、徴収費2,333千円、福岡県後期高齢者医療広域連合納付金として、事務費負担金28,383千円、保険料等負担金1,373,494千円を計上しています。

5. 介護保険事業特別会計の概要

(単位：千円)

特別会計	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増△減	伸び率(%)
介護保険事業	5,647,008	5,530,159	116,849	2.1%

令和7年度の当初予算は、予算総額5,647,008千円（前年度比2.1%増）で編成しました。第1号被保険者数を18,888人、介護認定率は14%前後の推移で見込み、介護給付費5,156,095千円、地域支援事業費295,082千円を計上しました。第9期（令和6～令和8年度）の介護保険料の基準月額、第8期と同額の5,250円としています。令和7年度も、消費税引き上げに伴う低所得者対策として、介護保険料の負担軽減が実施される予定です。介護保険事業を運営するための一般会計からの繰入金は902,974千円です。

市の要介護認定率は、国平均、県平均を下回り14%前後で推移しているものの、市の人口構造から、今後は75歳以上の被保険者が増加し、認定率の上昇とともに介護給付費が増加することが予想されます。市民一人一人が、自ら介護状態になることを予防するとともに、介護が必要な状態になっても悪化防止に取り組んでいくことが介護保険料の上昇抑制につながります。現状としては、介護度の重度化を防ぐには、介護予防が最も効率的な方法であるため、令和7年度もリハビリテーション専門職と連携し、栄養・口腔ケアも含めた効果ある介護予防事業に取り組みます。

「第10期高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画」（令和6～令和8年度の3年間）の基本理念「人が大切にされ、みなが共に住むまち、ふくつ」に基づき、総合事業、介護予防、生活支援体制整備、在宅医療・介護連携、地域ケア会議、認知症施策、成年後見制度利用促進などの事業をすすめ、自分らしく安心して生活できるよう地域包括ケアシステムの構築を進めていきます。

歳 入

第1号被保険者の介護保険料は、基準月額の5,250円を基礎として、被保険者数を18,888人、特別徴収と普通徴収を合わせた現年度分収納率を99.70%で見込み、1,160,448千円を予算計上しました。

平成31年度から、国の低所得者対策として介護保険料の負担軽減策が実施されており、今年度も実施される予定です。対象は介護保険料所得段階が第1～3段階の方で、軽減される保険料は49,704千円程度になると見込んでいます。国・県・支払基金からの負担金については、歳出の保険給付及び地域支援事業に要する費用の見込額に、それぞれ負担割合を乗じた額を計上しています。一般会計からの法定内の繰入金は902,974千円（前年度比17,292千円増）を計上しています。

歳 出

居宅介護サービス費、地域密着型介護サービス費及び施設介護サービス費等の保険給付費については、直近の給付実績や令和6年度の給付費の推計、令和5年度からの伸び率等をもとにそれぞれ推計を行い、保険給付費全体で5,156,095千円（前年度比1.9%増）を計上しています。地域支援事業は、介護予防事業を継続してまいります。

6. 公共下水道事業会計の概要

（単位：千円）

企業会計	令和7年度	令和6年度	比較	
			増△減	伸び率(%)
公共下水道事業				
収益的収支	126,928	281,561	△154,633	△ 54.9
下水道事業収益	2,112,959	2,238,792	△125,833	△ 5.6
下水道事業費用	1,986,031	1,957,231	28,800	1.5
資本的収支	△776,158	△ 754,457	△21,701	△ 2.9
資本的収入	565,898	481,197	84,701	17.6
資本的支出	1,342,056	1,235,654	106,402	8.6

令和6年度決算見込額を精査するとともに、効率的で効果的な予算執行を念頭に置き、令和7年度の予算編成をしています。なお、汚水処理に係る維持管理等について、必要な経費を計上しています。

収益的収支

収入では、下水道使用料を対前年度20,181千円増（2.1%増）の982,807千円と見込んでいます。

支出では、処理場費を対前年度25,907千円増（5.5%増）の495,341千円を計上しています。浄化センター別の内訳は、福岡浄化センター維持管理費について、対前年度3,100千円増（1.0%増）の322,457千円を、津屋崎浄化センター維持管理費について、対前年度22,807千円増（15.2%増）の172,384千円をそれぞれ計上しています。

資本的収支

収入では、企業債借入金及び国庫補助金を主なものとして、対前年度84,701千円増（17.6%増）の565,898千円と見込んでいます。

支出では、管渠整備費として、対前年度1,262千円増（0.8%増）の160,325千円を計上し、東福岡地区及び光陽台地区の長寿命化事業を予定しています。また、処理場整備費として、対前年度比71,933千円増（3

5. 3%増)の275,933千円を計上し、津屋崎浄化センターの更新工事を予定しています。

企業債償還金については、対前年度30,504千円増(3.6%増)の870,588千円を計上しています。この企業債償還金は、今後も確実に増え続けることから、補てん財源の確保など、公共下水道事業の経営状況は厳しくなるものと予測しています。